

2017年3月期第3四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 7
Ⅱ．連結業績	p. 8～ p. 22
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 23～ p. 29
Ⅳ．中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 30～ p. 33
Appendix. グループ概要	p. 34～ p. 44
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 45

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

新基幹システムへ移行。コスト減とサービス開発の自由度向上を実現

[日本]
新基幹システム移行で
攻めの体制へ

- ・ 2017年1月に新基幹システムへ移行
- ・ システムを自社保有することで、サービス開発の自由度が向上
- ・ 2018年3月期からシステム関連費用が当期3Q実績比で月額1.5億円減少

[日本]
2つの戦略商品で
顧客基盤を拡大

- ・ 日本株取引プラットフォーム「トレードステーション」の認知がトレーダー層に徐々に浸透
- ・ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問のラップ口座サービスで中長期視点で資産形成を志向する幅広い顧客層を獲得

[米国]
四半期黒字を継続で
きる体質と環境に

- ・ 2Qから引き続き、固定費を抑制。2016年3月期3Q以来の四半期黒字を計上
- ・ トランプ新政権下、ビジネス環境は改善の見込み

[連結]
キャッシュフロー改善

- ・ 新基幹システムへの大規模投資が完了
- ・ 2018年3月期以降は新規のシステム投資が減少し、キャッシュフローが改善

[連結]
外部環境変化を踏ま
えた新しい価値の創造

- ・ 株式市場に限らず、個人をとりまく経済環境や価値観・生活スタイルが急激に変化しているという認識のもと、新たな事業領域の開発をめざす

日本セグメント、米国セグメントともに黒字回復

日本セグメント

取引活況を受け、3Q(3ヶ月)は最終利益480百万円。株式、FX取引ともに前四半期から取引量が増加

米国セグメント

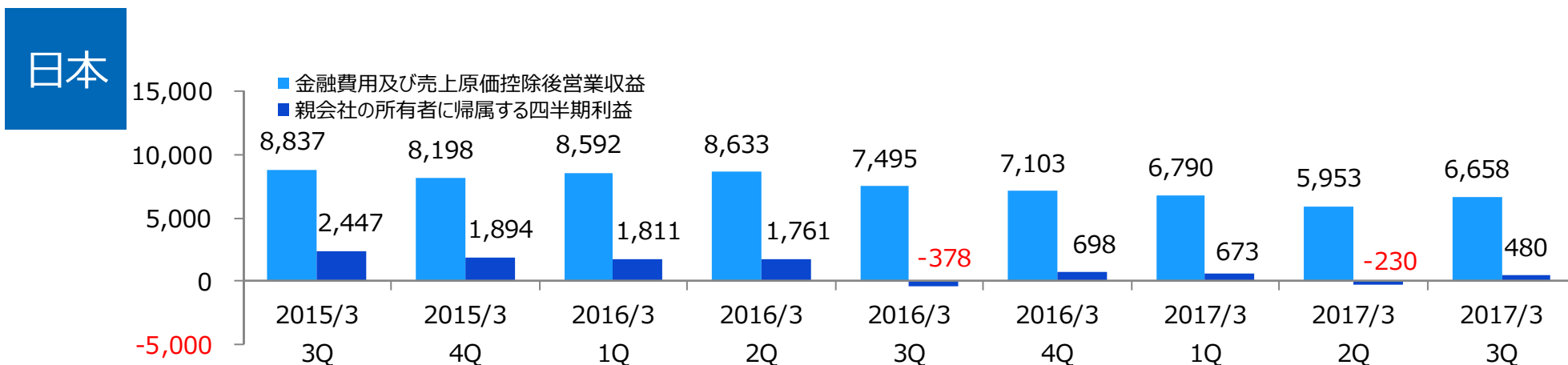
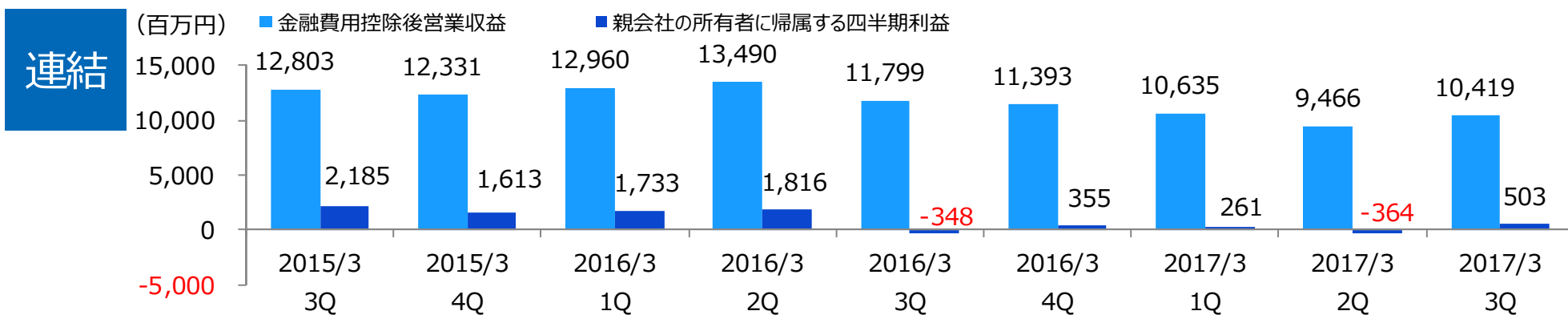
固定費削減により、3Q(3ヶ月) は最終利益112百万円。さらに顧客基盤拡大に向けた施策を実施し、2018年3月期の単年度黒字化を見込む

アジア・パシフィック セグメント

3Qより、セグメント名称を「中国」から「アジア・パシフィック」に変更。
マネックスBoom証券の株式売買代金の減少により、委託手数料が前四半期比10%減(香港ドルベース)。最終損失30百万円

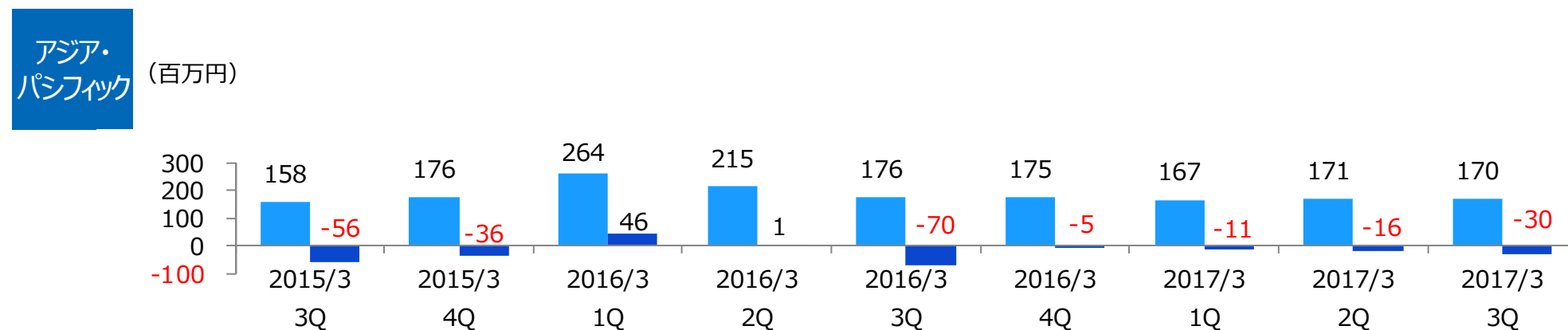
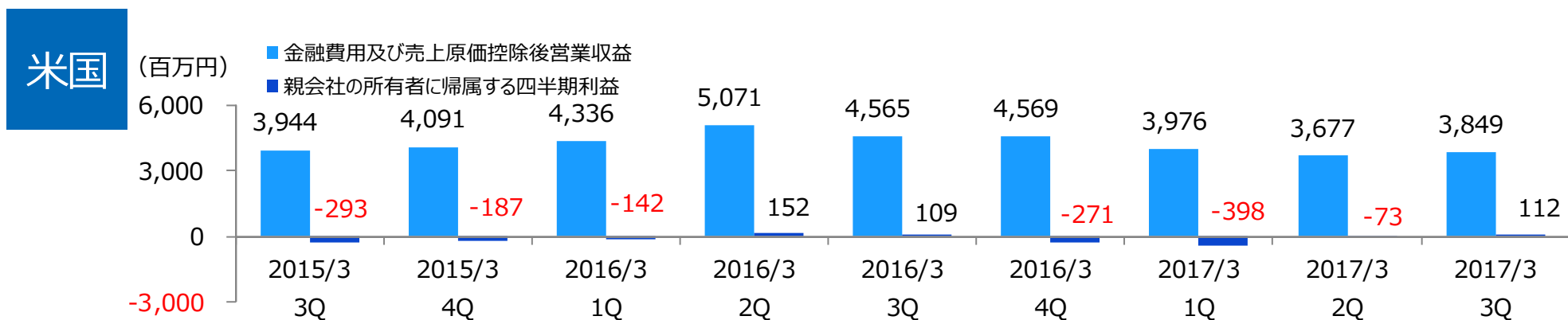
■ 2017年3月期第3四半期連結業績 収益環境が回復、四半期黒字を計上

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



■ 2017年3月期第3四半期連結業績

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要



1-3Q累計（9ヶ月）実績：連結の主要な業績

（単位：百万円）

	2016年3月期 3Q累計 (2015年4月～ 2015年12月)	2017年3月期 3Q累計 (2016年4月～ 2016年12月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用控除後営業収益	38,249	30,519	△7,730	-20.2%	日本セグメントの分析：P 11 米国セグメントの分析（米ドル）：P 13
販売費及び一般管理費	30,872	30,013	△859	-2.8%	日本セグメントの分析：P 12 米国セグメントの分析（米ドル）：P 14
営業利益相当額	7,377	506	△6,870	-93.1%	
その他収益費用（純額）	△2,761	287	3,048	—	内訳：決算説明資料データ集 P21 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	4,616	793	△3,823	-82.8%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,200	401	△2,799	-87.5%	

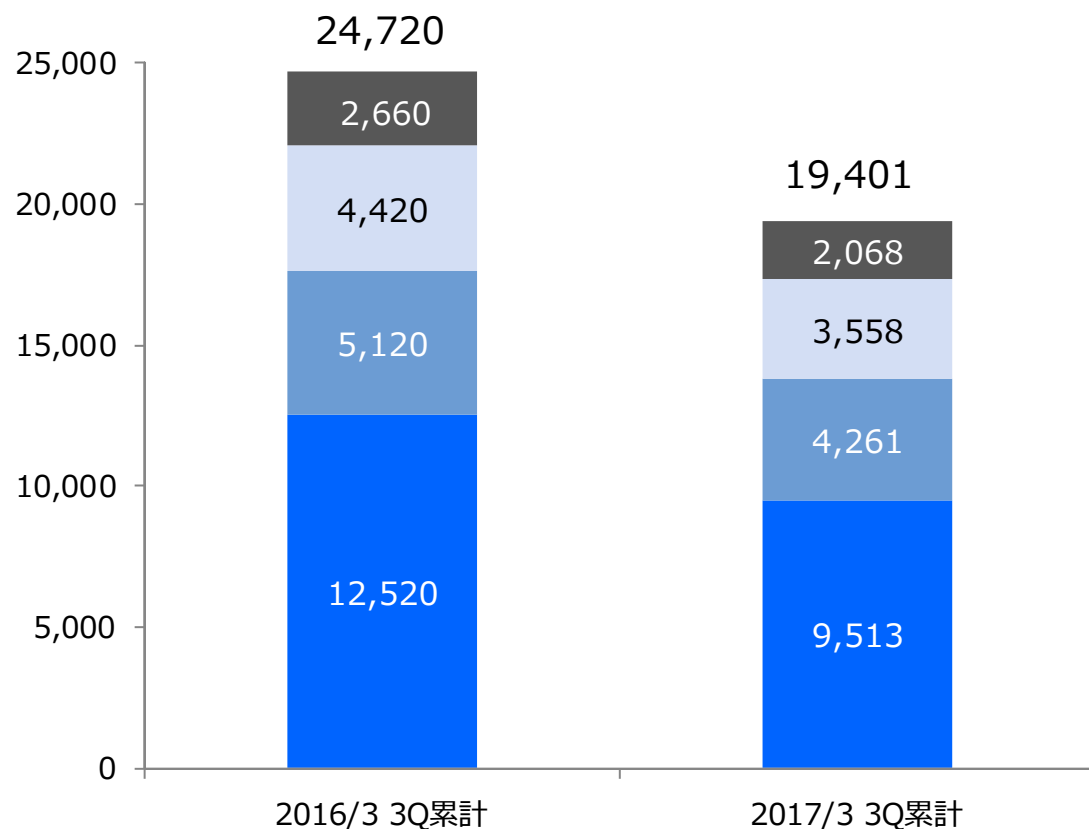
1-3Q累計（9ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

(単位：百万円)

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2016/3 3Q累計	2017/3 3Q累計	増減 (%)	2016/3 3Q累計	2017/3 3Q累計	増減 (%)	2016/3 3Q累計	2017/3 3Q累計	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	24,720	19,401	-21.5%	13,972	11,502	-17.7%	655	509	-22.3%
販売費及び一般管理費	17,446	18,444	5.7%	13,651	11,829	-13.3%	588	533	-9.4%
営業利益相当額	7,273	957	-86.8%	321	△327	-	67	△25	-
その他収益費用（純額）	△2,551	556	-	△276	△199	-	△82	△34	-
税引前四半期利益	4,722	1,513	-68.0%	45	△526	-	△15	△59	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,195	922	-71.1%	119	△359	-	△22	△57	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP11、販管費はP12 に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP13、販管費はP14に 増減分析を記載 米ドル対円レートは11%ドル安			香港ドル対円レートは 12%香港ドル安		

日本：株式の取引減少により減収

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 **-21.5%** (△5,319)

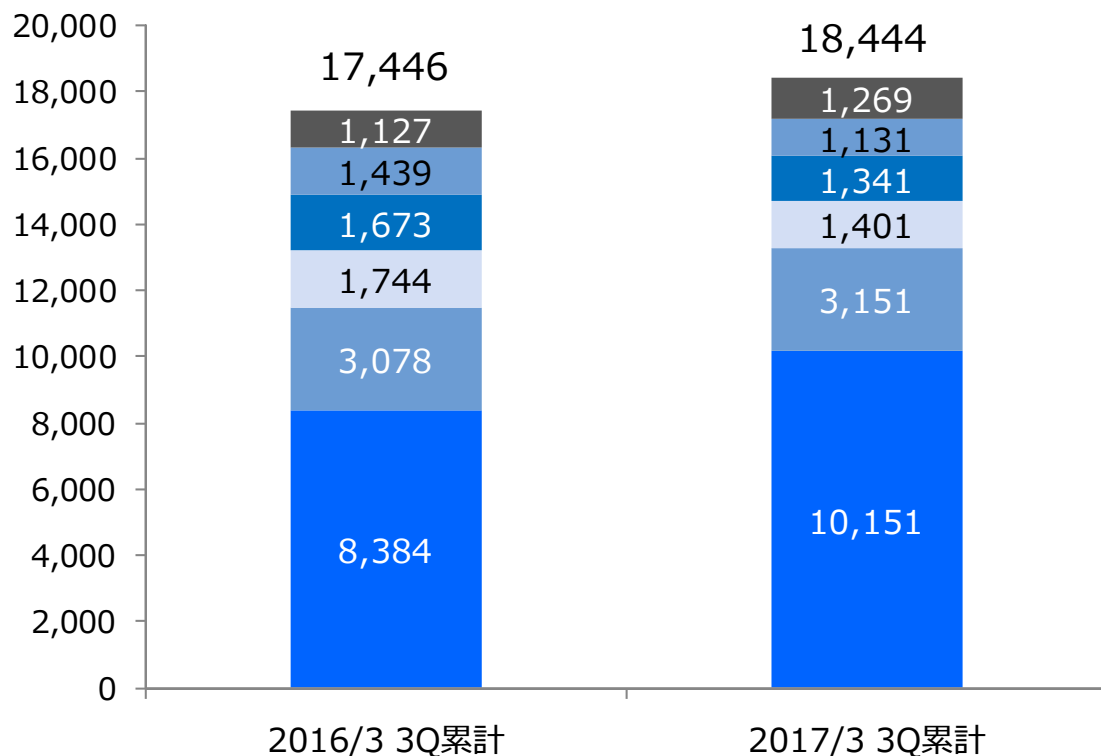
*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△592)
- FX・債券関連収益 (△862)
- 金融収支 (△859)
- 委託手数料 (△3,007)

日本：日本株取引ツールの償却開始、新システムの段階的稼働によりシステム関連費用が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計+5.7% (+997)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+142)
- 広告宣伝費 (△308)
- 通信費・運送費・情報料 (△333) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (△343)
- 人件費 (+73)
- システム関連費用 (+1,767) ※2

※1 投資情報サービス内製化による費用減 △198

※2 不動産関係費 +246
事務費 +159
減価償却費 +1,362

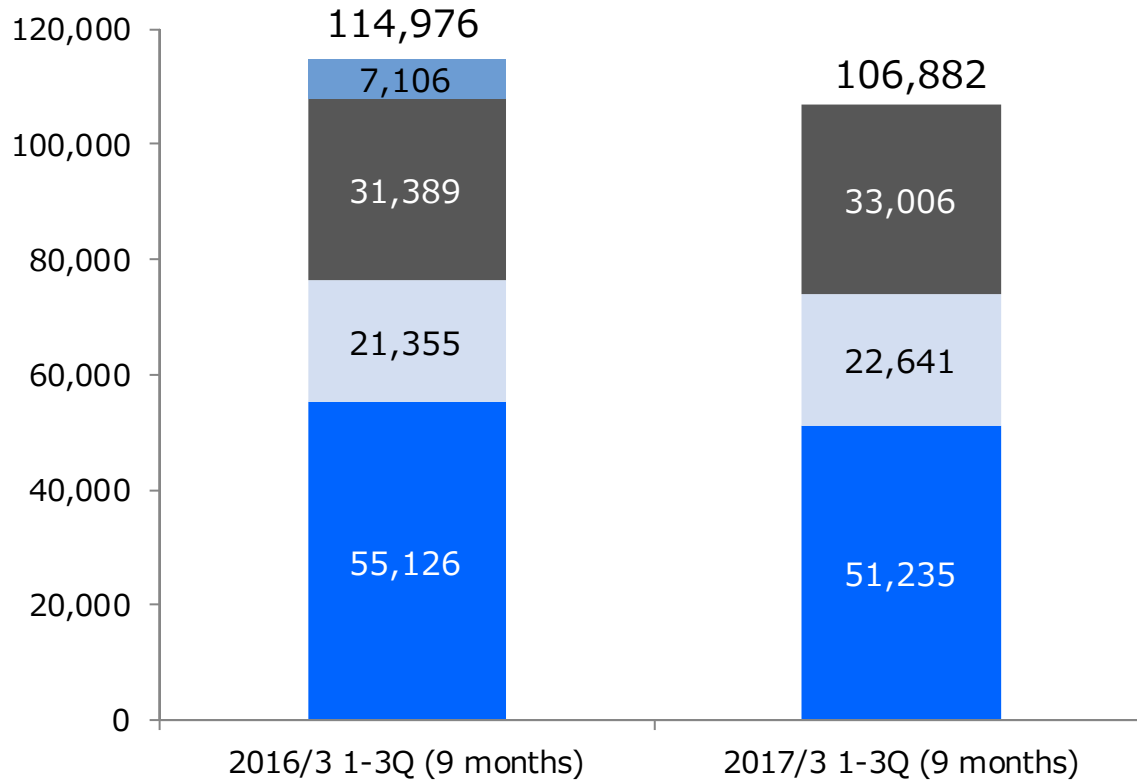


1-3Q累計（9ヶ月）前年同期比 収益増減分析（米ドル建て）

米国：FX事業譲渡の影響を除くと前年同期並み。また、委託手数料収入減を金融収支改善で補う

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 -7.0% (△8,094)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- FX収益 (△7,106) ※1
- その他 (+1,617)
- 金融収支 (+1,286)
科目振替による影響を除くと実質 + 3,514 ※2
- 委託手数料 (△3,891)

※1 2016年3月にFX事業を譲渡した影響
 ※2 金融収支改善 +3,514
 その他の金融費用からの科目振替 △2,228

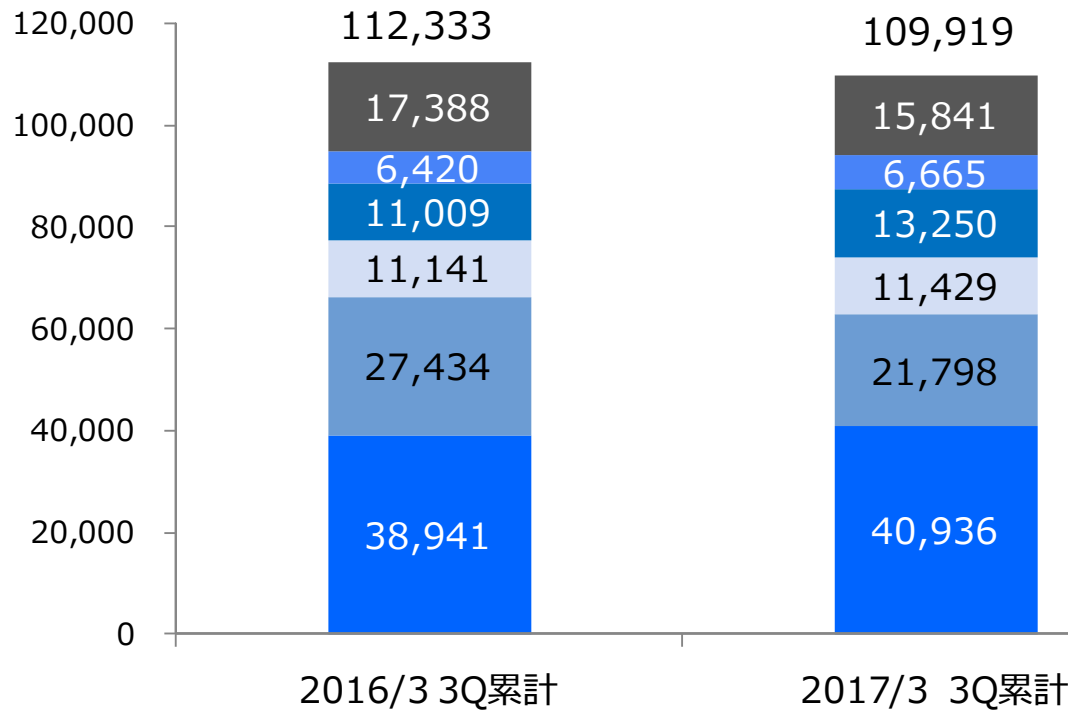


1-3Q累計（9ヶ月）前年同期比 費用増減分析（米ドル建て）

米国：取引量減少に伴い、支払手数料が減少。また、退職金等の一時費用を除いた人件費も減少

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 -2.1% (△2,414)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△1,547)
- 広告宣伝費 (+245)
- 減価償却費 (+2,241) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+287)
- 支払手数料・取引所協会費 (△5,635) ※2
- 人件費 (+1,995) ※3

※1 資産化されていたソフトウェアの償却開始
 ※2 FX事業譲渡による費用の減少、および株式、先物、オプション取引の取引減による費用減少
 ※3 人員整理に伴う退職金等の増加 2.3mil USD

3Q (3ヶ月) 実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

	2017年 3月期2Q (2016年 7-9月)	2017年 3月期3Q (2016年 10-12月)	増減額	増減 (%)	参照先
金融費用控除後営業収益	9,466	10,419	953	10.1%	日本セグメントの増減分析：P 17 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 19
販売費及び一般管理費	9,855	10,040	185	1.9%	日本セグメントの増減分析：P 18 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 20
営業利益相当額	△389	379	768	—	
その他収益費用（純額）	△58	306	363	—	内訳：決算説明資料データ集 P21 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	△447	685	1,132	—	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△364	503	867	—	

3Q (3ヶ月) 実績 : 各セグメントの主要な業績

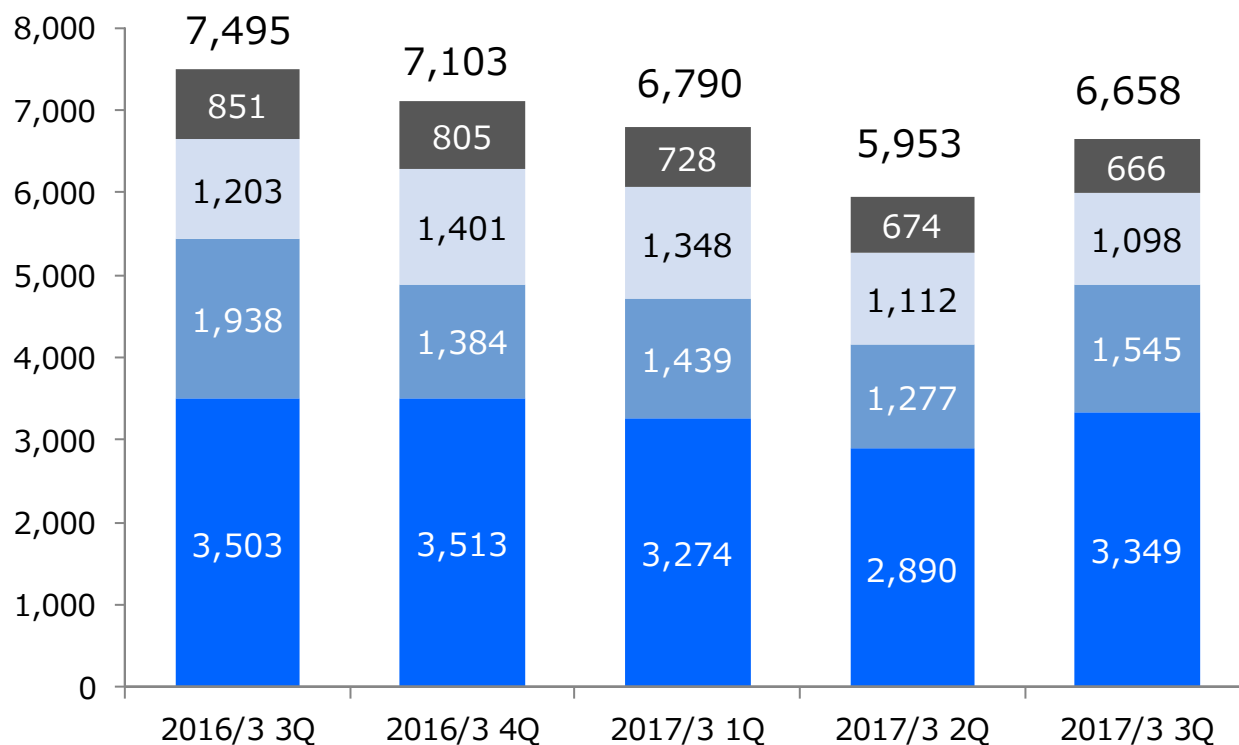
(単位 : 百万円)

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2017/3 2Q	2017/3 3Q	増減 (%)	2017/3 2Q	2017/3 3Q	増減 (%)	2017/3 2Q	2017/3 3Q	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	5,953	6,658	11.8%	3,677	3,849	4.7%	171	170	-0.6%
販売費及び一般管理費	6,092	6,284	3.2%	3,841	3,797	-1.1%	172	194	13.2%
営業利益相当額	△138	374	—	△163	52	—	△0	△24	—
その他収益費用 (純額)	△44	340	—	△19	17	—	△16	△9	—
税引前四半期利益	△182	714	—	△183	70	—	△16	△33	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△230	480	—	△73	112	—	△16	△30	—
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP17、販管費はP18に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP19、販管費はP20 に増減分析を記載 米ドル対円レートは2%ドル高			香港ドル対円レートは 2%香港ドル高		

日本：米大統領選を契機に株式売買代金が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 +11.8% (+704)

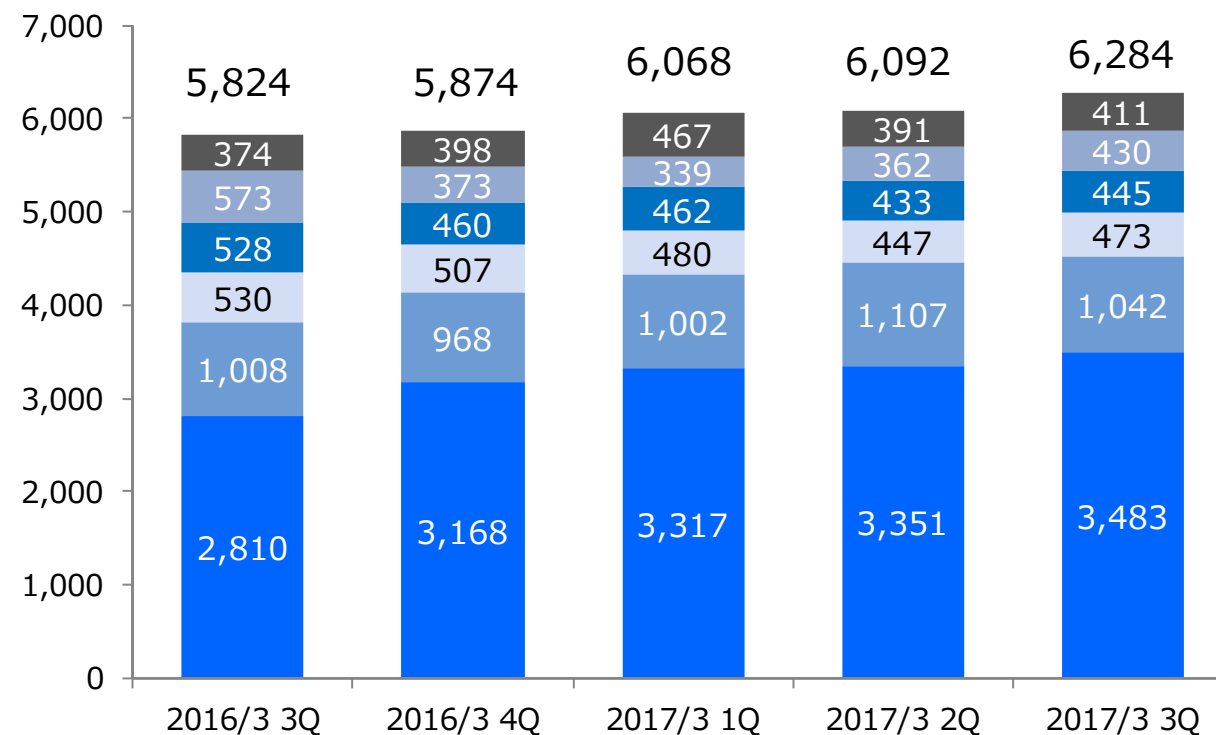
*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△7)
- FX・債券関連収益 (△15)
- 金融収支 (+268)
- 委託手数料 (+458)

日本：新基幹システムの段階的稼働により減価償却費が増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +3.2% (+192)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+20)
- 広告宣伝費 (+68) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+12)
- 支払手数料・取引所協会費 (+26)

■ 人件費 (△65)

■ システム関連費用 (+131) ※2 ※3

※1 日本株取引プラットフォームのマーケティング費用

※2 不動産関係費 +12

事務費 △55

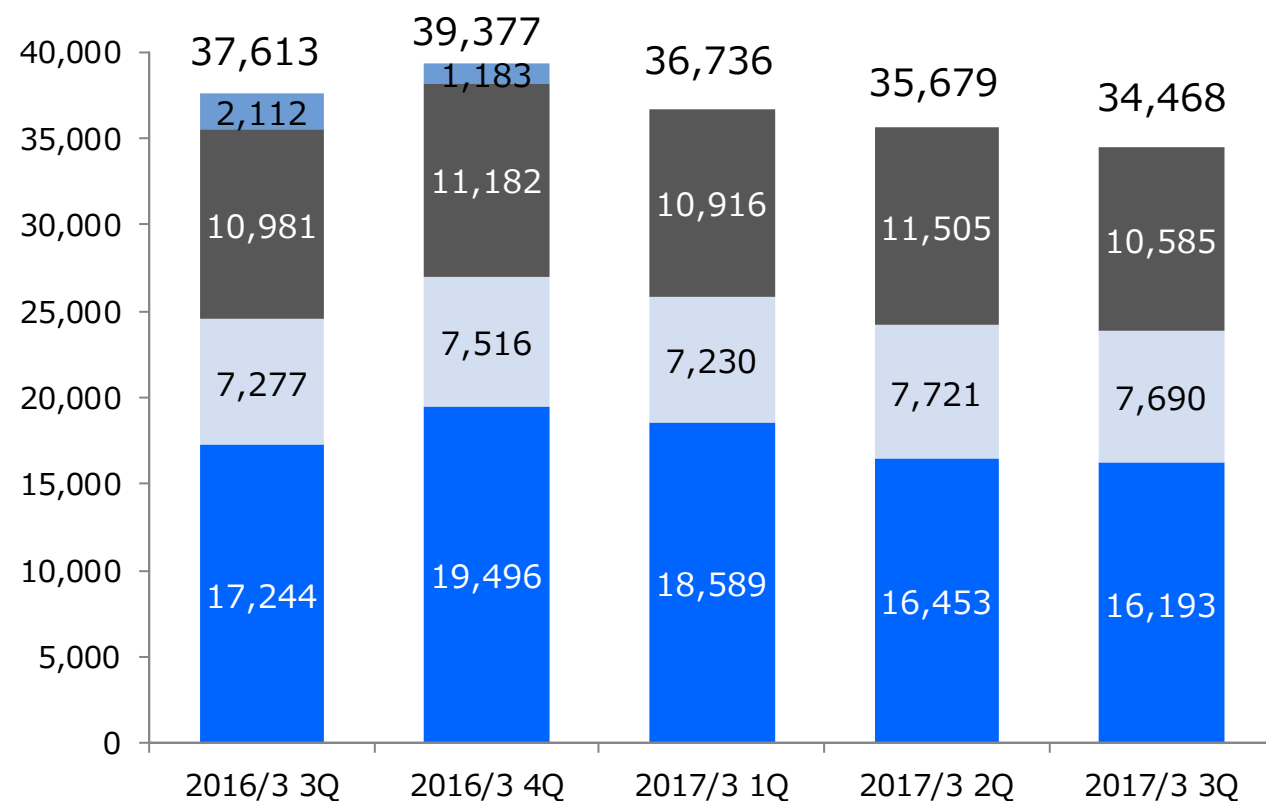
減価償却費 +175

※3 4Qおよび2018年3月期1Qの見通しをP.24で説明

米国：日本向け開発プロジェクトを除くと前四半期並み

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 -3.4% (△1,211)

*カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)

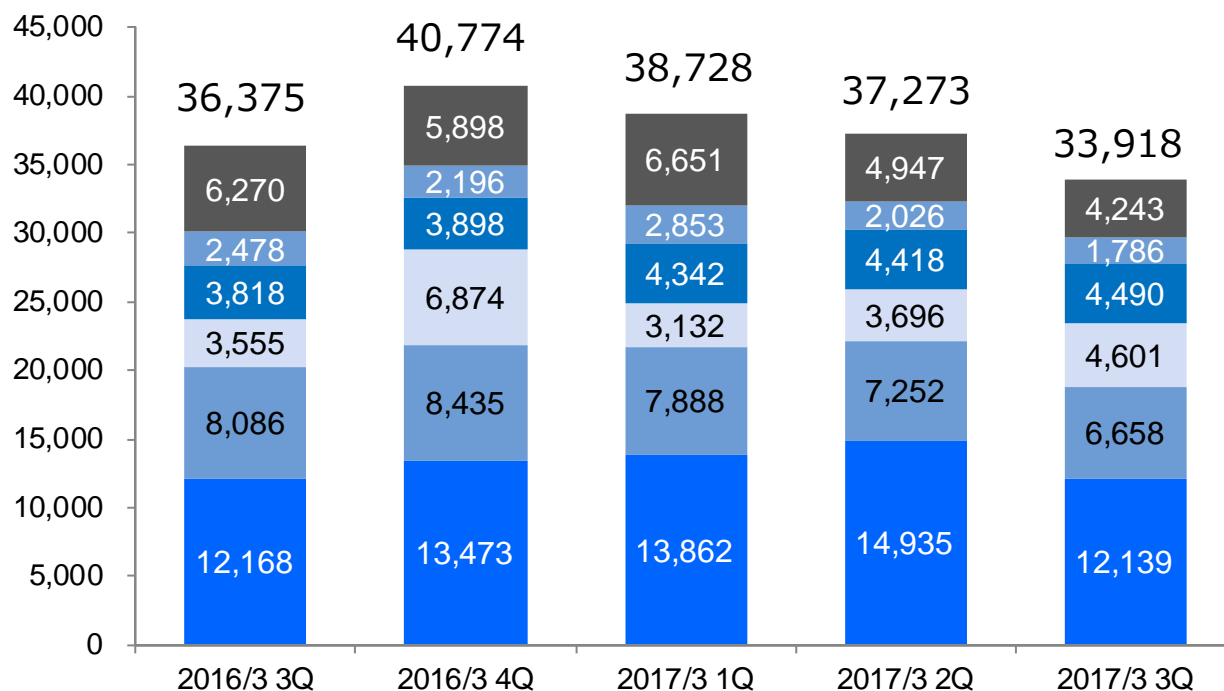
- FX収益 ※2016年3月にFX事業を譲渡
- その他 (△920) ※1
- 金融収支 (△31)
- 委託手数料 (△260)

※1 日本向け開発・システムサポートが減少

米国：上期に行った人員削減が3Qから費用削減に寄与し、販管費を抑制

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千ドル)



販管費合計 -9.0% (△3,355)

*カッコ内は前四半期比増減額（千ドル）

- その他 (△704)
- 広告宣伝費 (△239)
- 減価償却費 (+72)
- 通信費・運送費・情報料 (+905) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (△594)
- 人件費 (△2,796)

※1 取引所への費用計上（一時費用）

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2016年12月末）

資産 9,947億円	負債 9,106億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,543億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,002億円
その他 511億円	その他 104億円
現金及び現金同等物 1,286億円	
固定的な資産 ※1 607億円	資本 841億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	21億円
無形資産（のれん）	175億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	135億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	246億円
持分法投資	4億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	26億円

※2 のれん 175億円

日本76億円、米国94億円、中国5億円

※3 識別無形資産 135億円

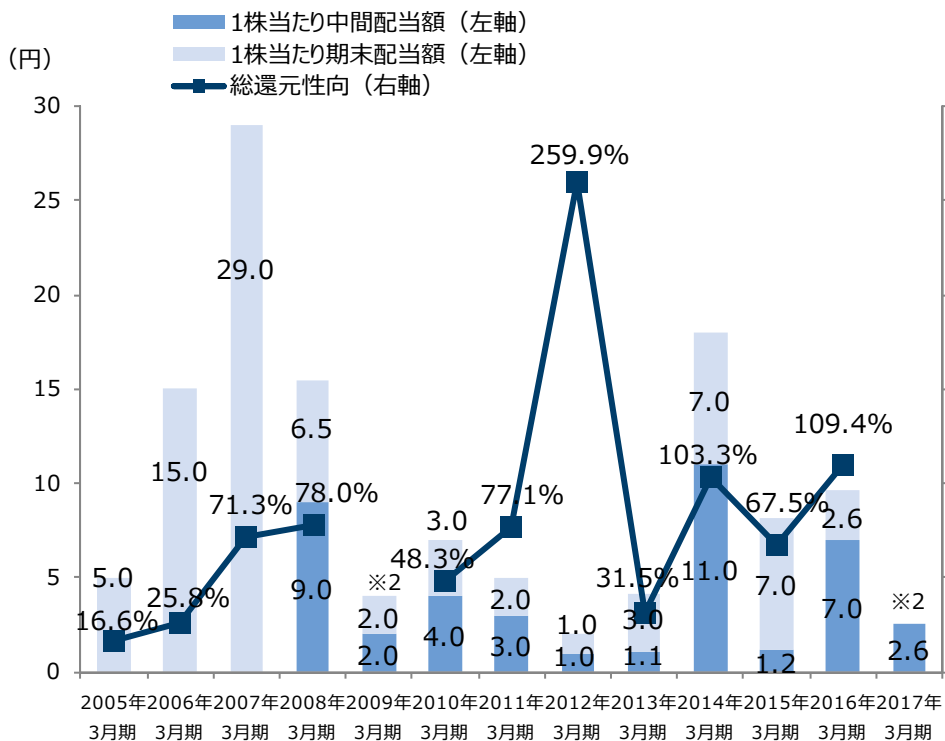
米国128億円、中国7億円

資本（841億円）と固定的な資産（607億円）の差額
234億円を以下の原資とする

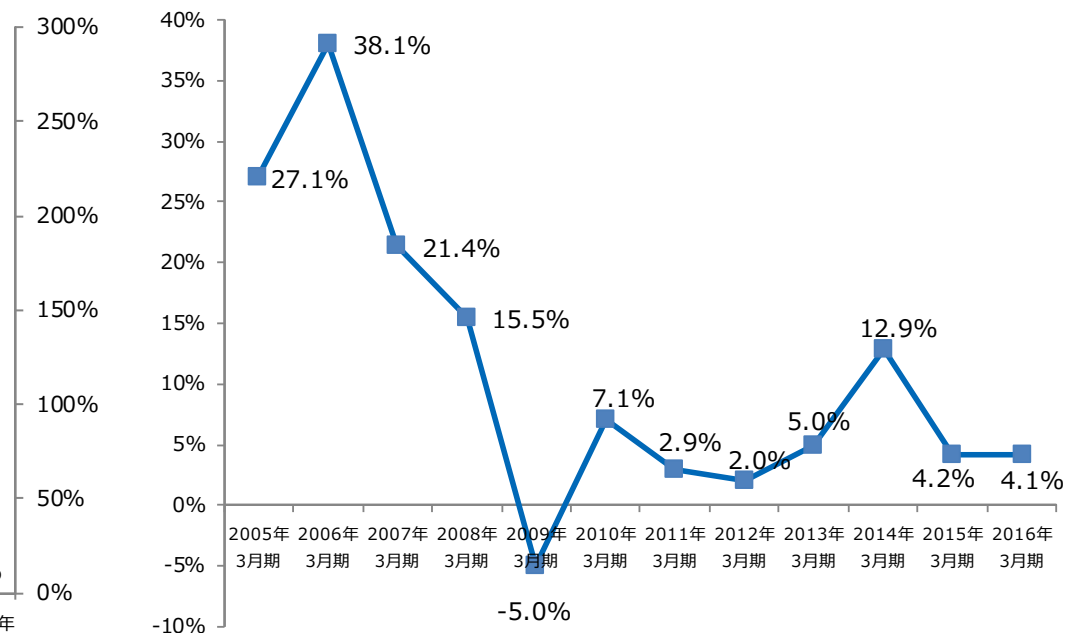
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向^{※1} 75%を目標に配当および自社株買いを実施

1株当たり配当金と総還元性向の推移



株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 2009年3月期は最終赤字および2017年3月期上半期は赤字だったため総還元性向の数値を記載しておりません

※3 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

※4 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 11.6億円、2016年5月-6月 10億円

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

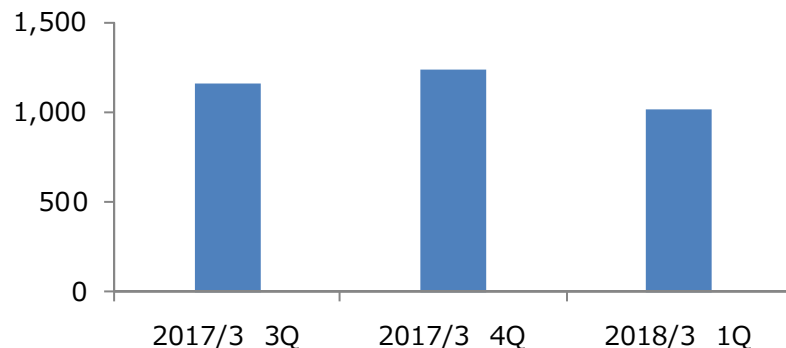
Appendix. グループ概要

新基幹システムへの移行を完了。今後はユーザビリティ改善・向上に注力

■ 2017年1月に新基幹システムへの移行完了

- ・開発の自由度が上がり、操作性向上を企図したウェブサイトリニューアルを実施
- ・旧システムは当期末に契約を解除
- ・3Q以降のシステム関連費の推移見込み（1ヵ月平均）

(単位：百万円)



■ 新基幹システムへのデータ移行に伴う収益費用

- ・3Q計上額：システム移行関連費用（その他の費用）1.3億円
- ・4Q計上額：稼動時期変更を理由とした一時金（その他の収益）
システム移行関連費用（その他の費用）
上記の合計額2.1億円を一時費用として計上予定

■ 今後の計画

- ・サービスの開発・改善を迅速かつ短期に実行し、お客様の利便性を向上
- ・自社保有するシステムのASPなどBtoB事業に参入



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問が提供するラップ口座サービス

- ・契約者の85%が毎月積立てを利用
- ・マネックス証券によるマーケティング活動に加え、他業態との連携も推進。クレディセゾンの永久不滅ポイントを活用した運用サービス※1では、開始初月に利用者が1万人超※2
- ・個人向けのサービスとは別に機関投資家からも運用を受託

※1 サービス対象会員数1,317万人、ポイント残高914億円（2016年9月末現在）

※2 2017年1月11日現在



トレードステーション社が開発した日本株取引ツール

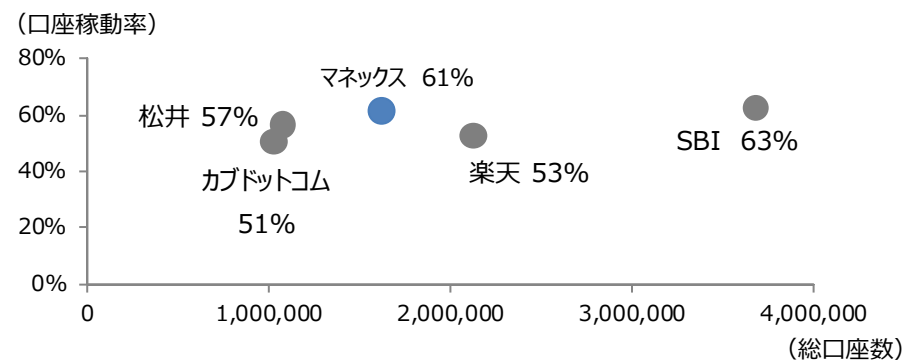
- ・お客様の取引状況に合わせた柔軟な手数料体系を提供。また、オンライン証券トップクラス※3の発注速度を訴求
- ・有名トレーダーのクチコミによる認知度向上や口座開設プロセスの簡素化により、口座開設、入金および取引が増加（入金口座数 前四半期比 約4倍、売買代金 同約3倍）
- ・中期的に売買代金8,000億円/月、収支24億円/年の達成をめざす

※3 カブドットコム証券株式会社の板乗り時間 中央値 33ミリ秒（同社プレスリリースより）
日本株取引ツール「TradeStation」の板乗り時間 平均6.6ミリ秒

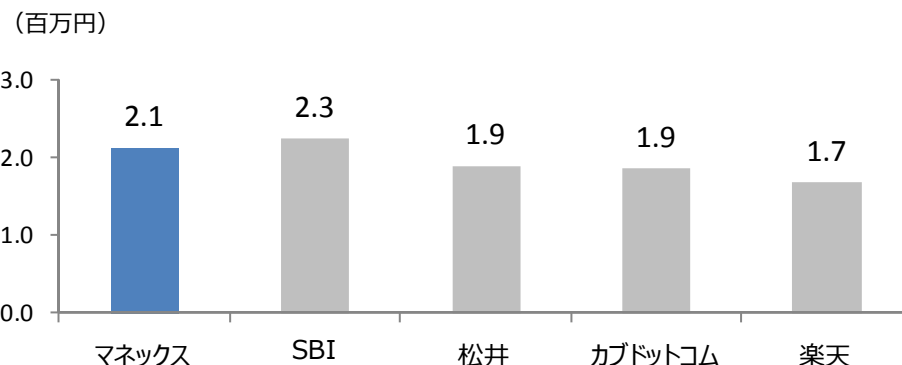
稼働口座の割合が高く、1口座当たり預かり資産がオンライン証券他社比で高い
 売買代金に占める信用取引の割合が低く、株式委託手数料収入が競合比で劣後

→ 現在の顧客基盤を維持しながら、トレーダー層獲得で収益を拡大

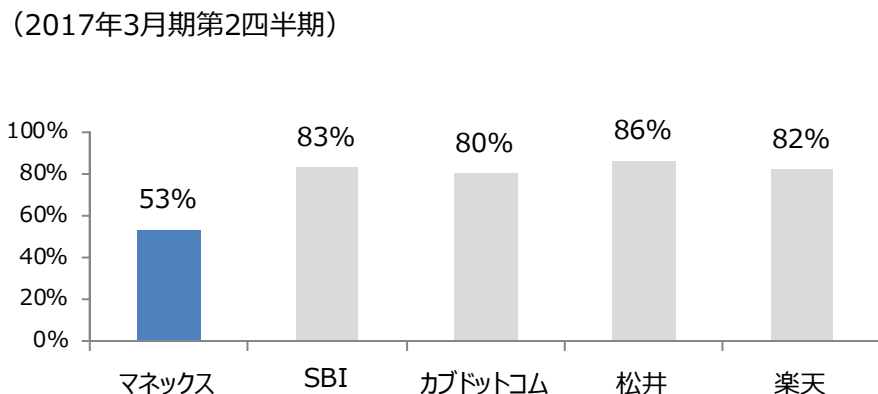
■ 口座稼働率 (2016年9月末)



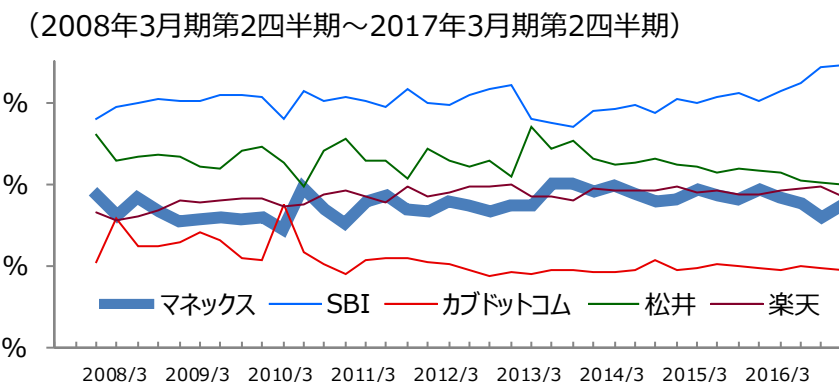
■ 1口座当たり預かり資産 (2016年9月末)



■ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合



■ 株式委託手数料シェア推移



低ボラティリティ環境ながら四半期黒字を達成

■ 固定費削減

- ・2016年4月・7月に実施した人員削減が3Qより寄与。キャッシュフローベースでは、月額1.1百万ドルの改善（2016年3月期と2017年3月期3Q（3ヶ月）の実績比）

■ 顧客基盤拡大に向けた施策

- ・新たな顧客基盤獲得のための手数料体系導入
- ・ウェブサイトのユーザビリティを改善し、口座開設および入金に要する時間を短縮
- ・データ分析に基づくトレーディング・アイデア提供アプリなど新サービスを投入

■ B2Bビジネスの拡大

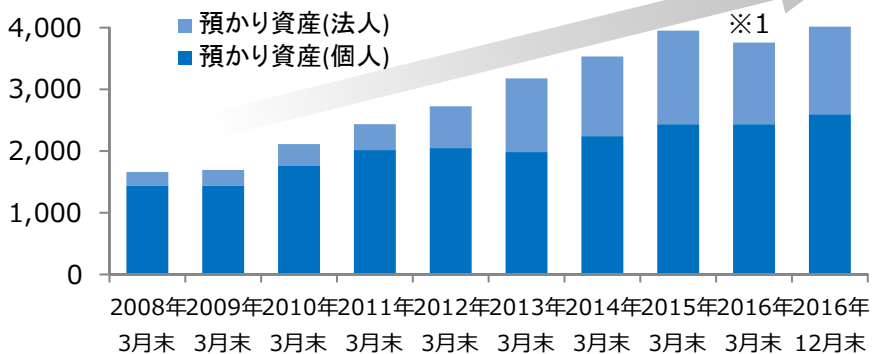
- ・米国以外の市場における取引プラットフォーム等のライセンス提供先を増やすべく、営業活動を推進。候補先が徐々に増加

■ 金融収支を改善

◆ 預かり資産残高

(百万米ドル)

資金運用の源泉となる預かり資産の増加

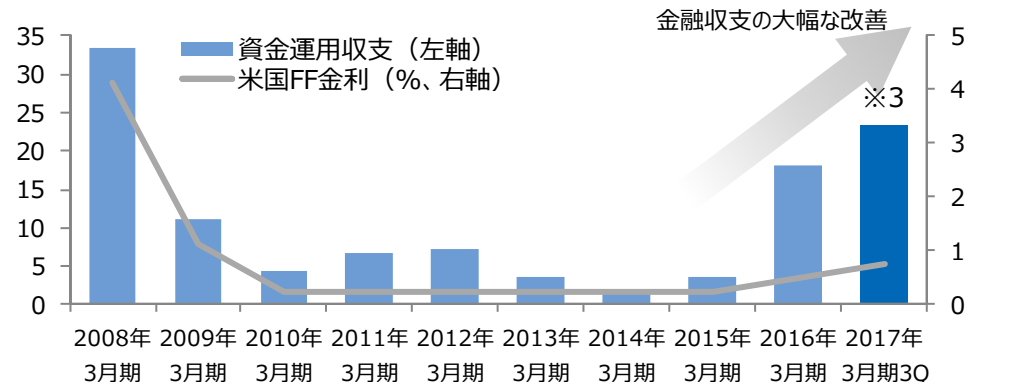


※1 法人向けプライムブローカービジネス減少の影響

◆ 資金運用収支 ※2 および米国短期金利推移

(百万米ドル)

(%)



※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く

※3 3Q累計値を4/3倍して年換算

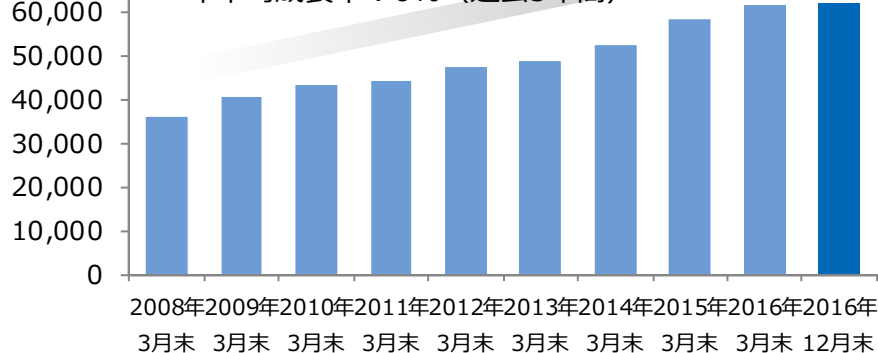
■ 稼働口座の増加とボラティリティの上昇が収益貢献する構造

ボラティリティ・インデックス 1pt上昇により、年間約1.8~2.9百万米ドル収益増 (2009年1月-2016年9月の委託手数料の回帰分析によると2.9百万米ドル、2011年7月-2016年9月の委託手数料の回帰分析によると1.8百万米ドル)

◆ 稼働口座数 (FXの口座数を除く)

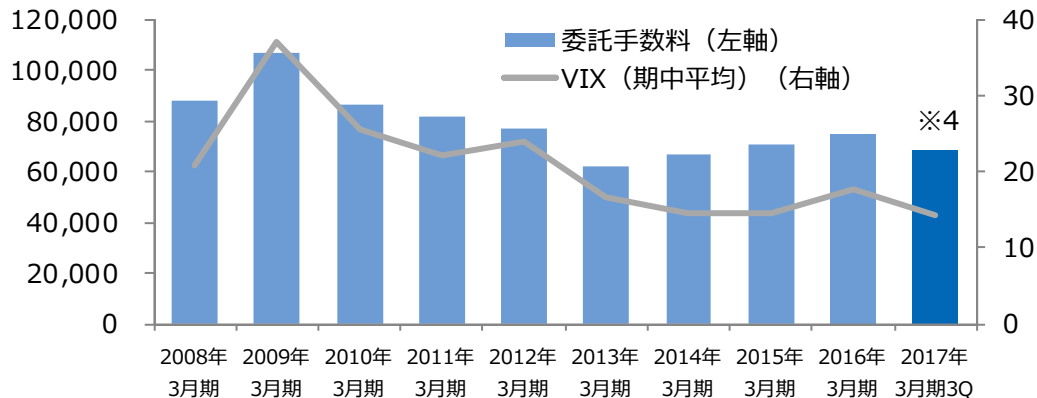
(口座)

収益の土台となる、稼働口座数の着実な増加
年平均成長率：6% (過去5年間)



◆ VIXと委託手数料

(千米ドル)



※4 3Q累計値を4/3倍して年換算

アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

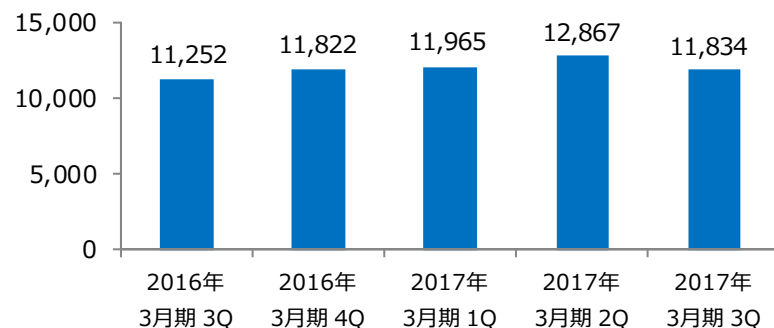
■ セグメント名称を「中国」から「アジア・パシフィック」に変更

- ・2016年11月、Monex Securities Australia Pty Ltdを米国セグメントからアジア・パシフィックセグメントに移行
- ・オーストラリアで株式・FXのオンライン事業を2017年4月開始予定

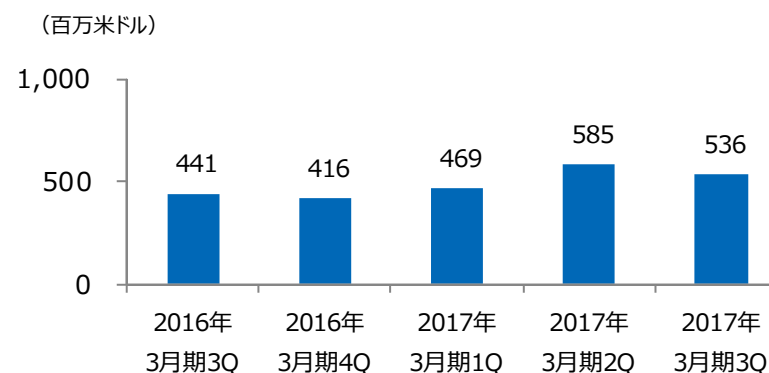
■ マネックスBoom証券グループ(香港)四半期業績推移

- ・3Q(3ヶ月) 株式売買代金: 前四半期比8%減、委託手数料: 同10%減
- ・マージン残高: 前四半期末比1%増、金融収支 同3%増

◆ マネックスBoom証券グループ
金融費用及び売上原価控除後営業収益推移
(千香港ドル)



◆ マネックスBoom証券の株式売買代金四半期推移



■ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

■ 中国、韓国の証券会社取引プラットフォームをライセンス提供 (収益は米国セグメントに計上)

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

新基幹システムへの移行完了

■ 中長期の収益増大

取り組み	進捗・成果
トレードステーション開発の取引プラットフォーム「トレードステーション」日本株版を日本のアクティブトレーダー向けにローンチ、株式委託手数料収入を増加させる	2016年3月にリリース、2017年3月期2Qよりマーケティング活動を本格化し、口座数、売買代金が増加
BtoB事業の拡大	米国セグメントで2件のプロジェクトが収益計上。 日本の内製システムも販売やライセンス供与の可能性

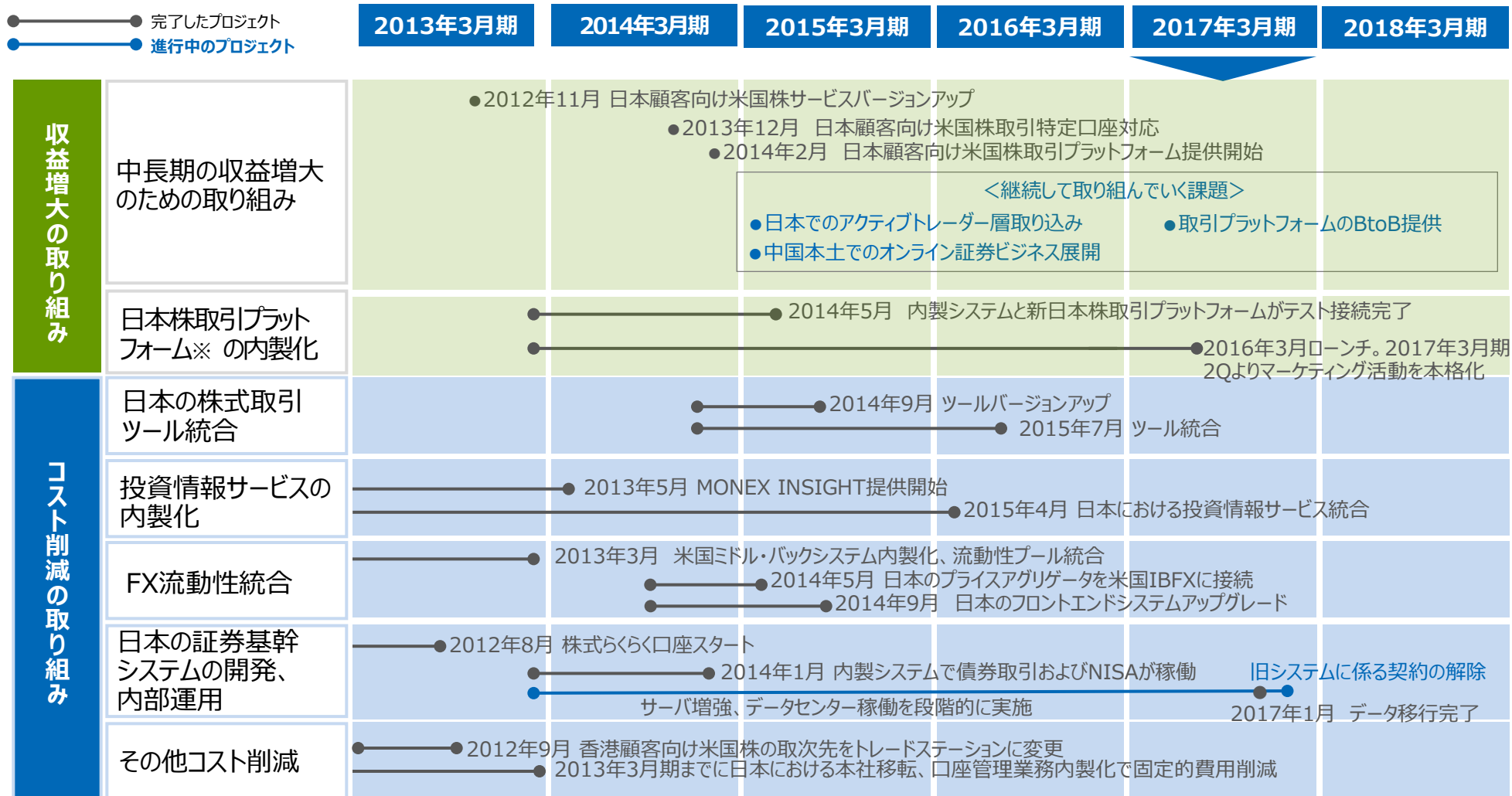
■ 固定的費用※1 削減－2018年3月期までに基準値※2比で年間約23億円削減を目指す

取り組み	進捗・成果
日本における取引ツールの統合によるコスト削減 日本における投資情報サービス統合による情報利用料削減 FXの流動性統合によるコスト削減 など	計 約13億円削減済（年換算）
システム内製化および証券基幹システムの内部運用によるシステム関連費※3 削減	2018年3月期よりコスト削減

※1 固定的費用＝通信費・運送費・情報料＋人件費＋不動産関係費＋事務費＋減価償却費

※2 2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍した基準値から2018年3月期までに約23億円を削減することを目標としている（基準値245億円から9.4%削減）。
基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。
また、日本株取引の新プラットフォームは収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外

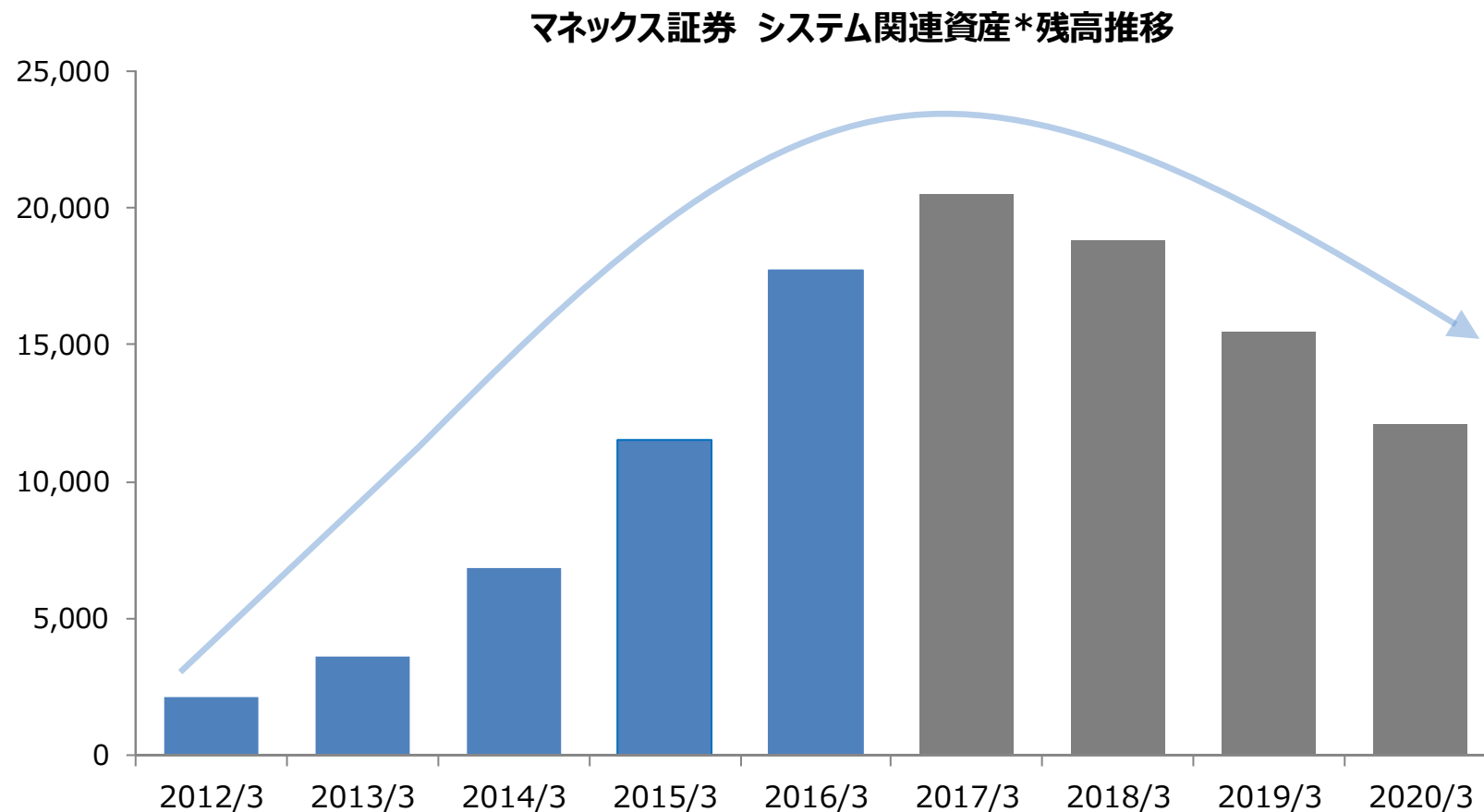
※3 システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費



※ 日本株取引プラットフォーム「トレードステーション」

システム関連資産の計上ピークは2017年3月期、2018年3月期以降減少

(単位：百万円)



グローバル・ビジョンに基づくシステム投資フェーズ

収益・利益拡大フェーズ

※システム関連資産=ソフトウェア+ソフトウェア仮勘定+器具備品

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

ブランド
Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックス パートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル
Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数857名のうち5割が米国

技術
Technology

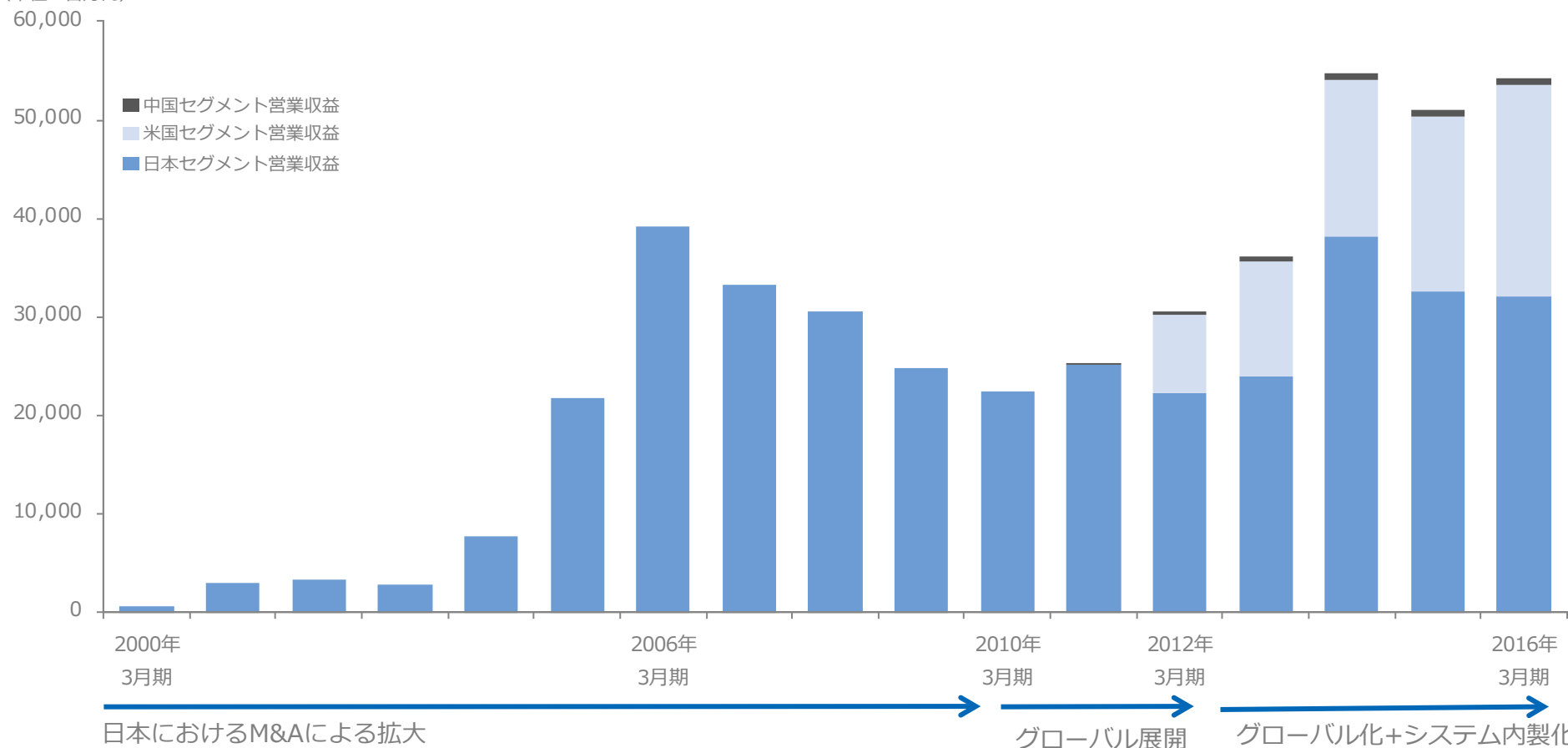
テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現

- ✓ 日本：168万口座、米国：8万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆ 連結営業収益の推移

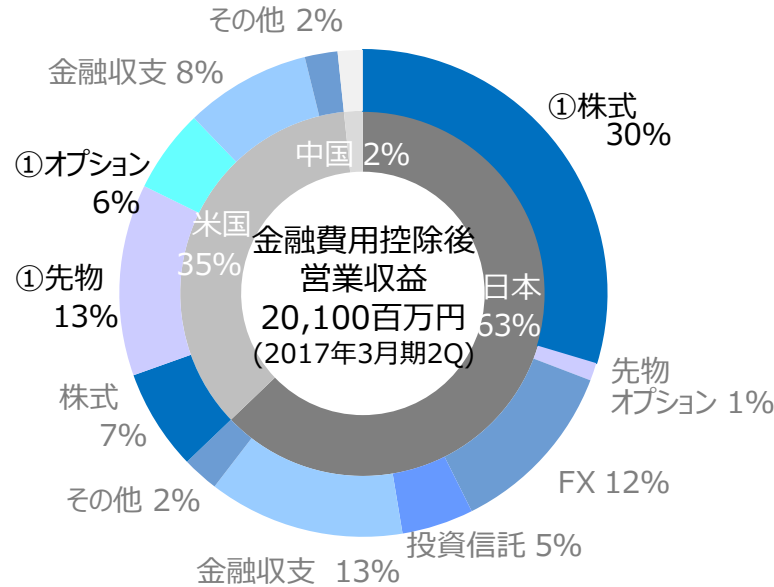
(単位：百万円)



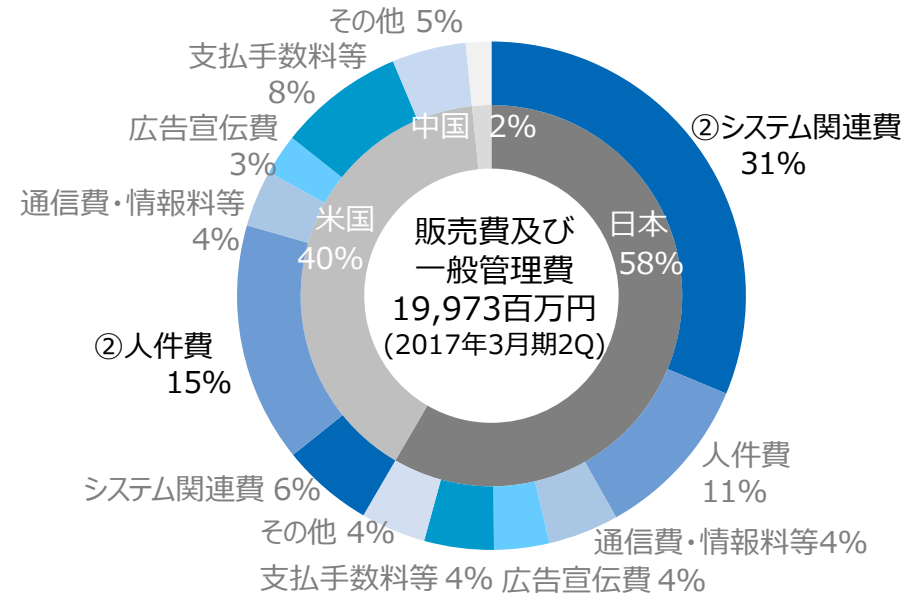


グループ概要 – 収益構成は日:米 = 6 : 4、従業員構成は日:米および中 = 4 : 6 (2016年9月末時点)

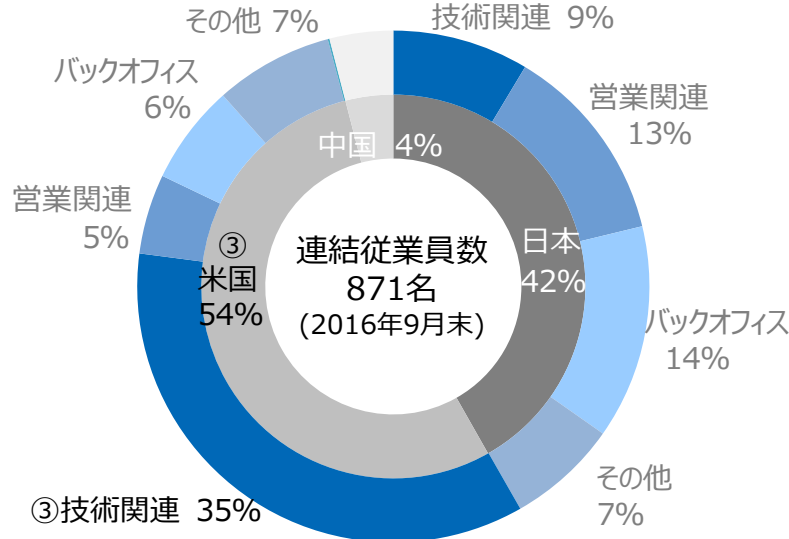
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



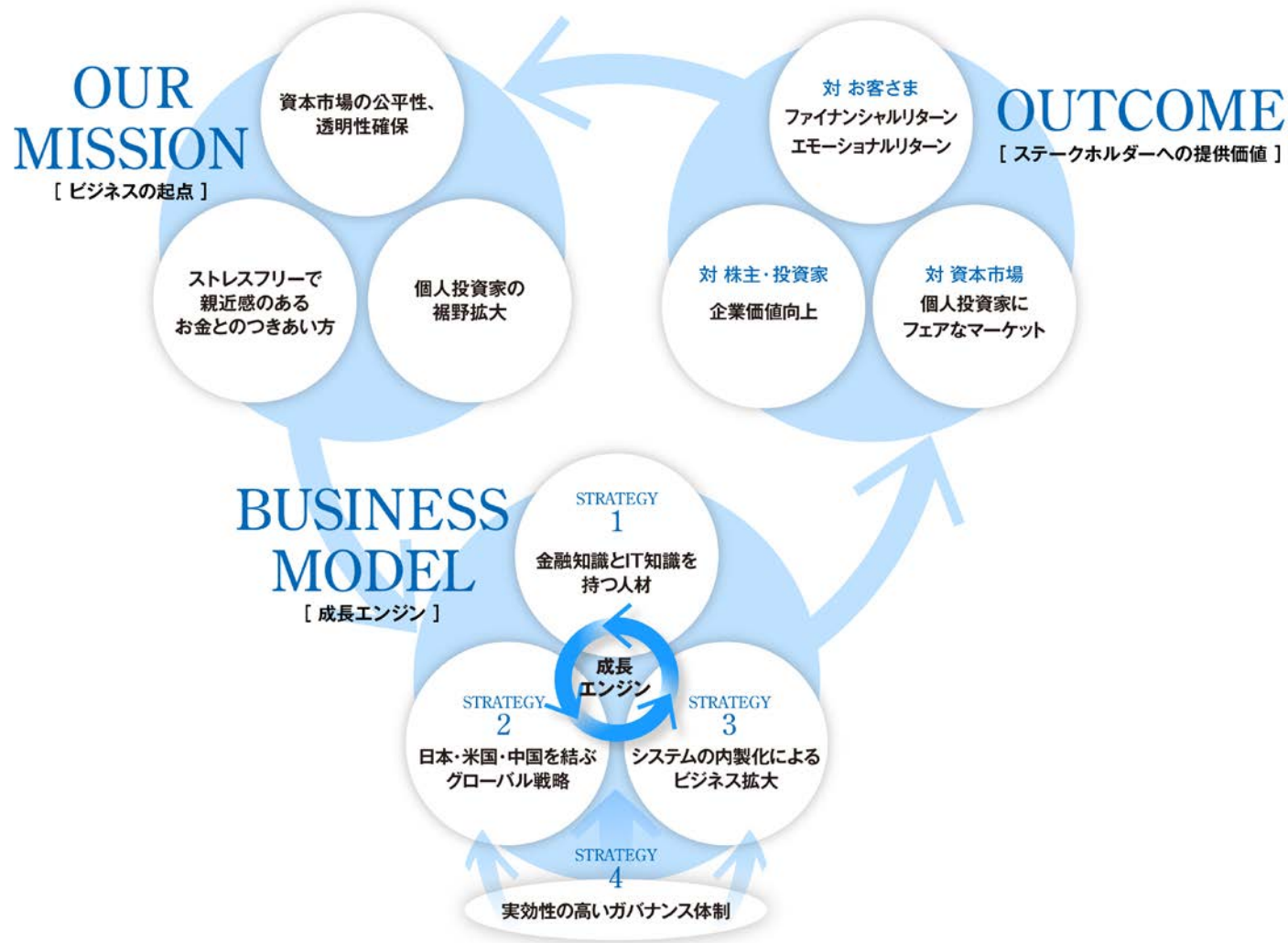
◆従業員の地域別および職務別分布状況



①金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

②販管費：日本6割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

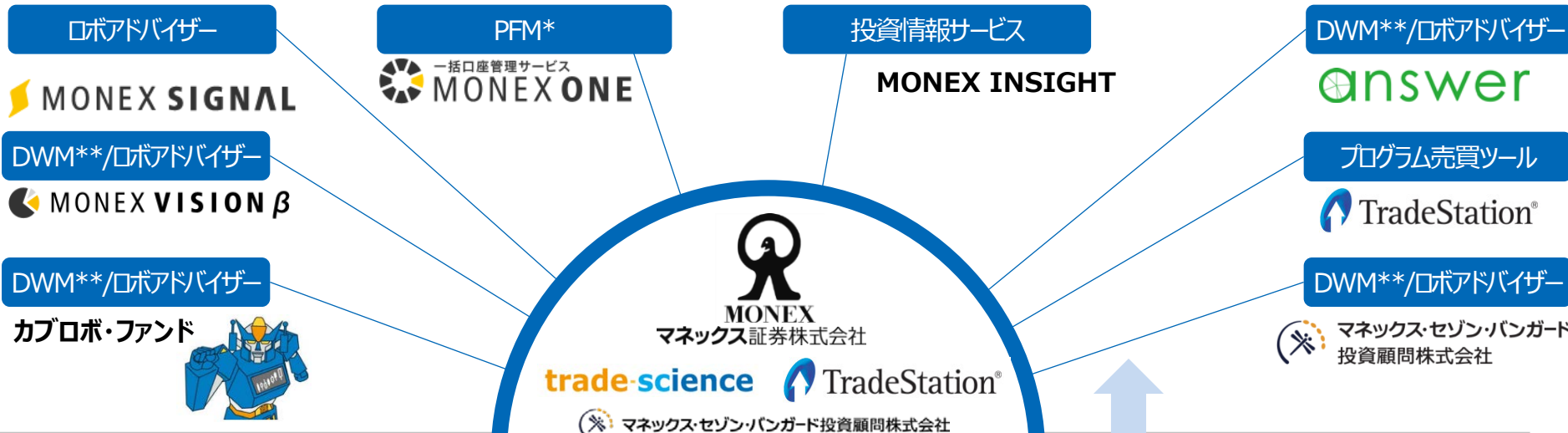
③従業員数：米国・中国が約6割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い



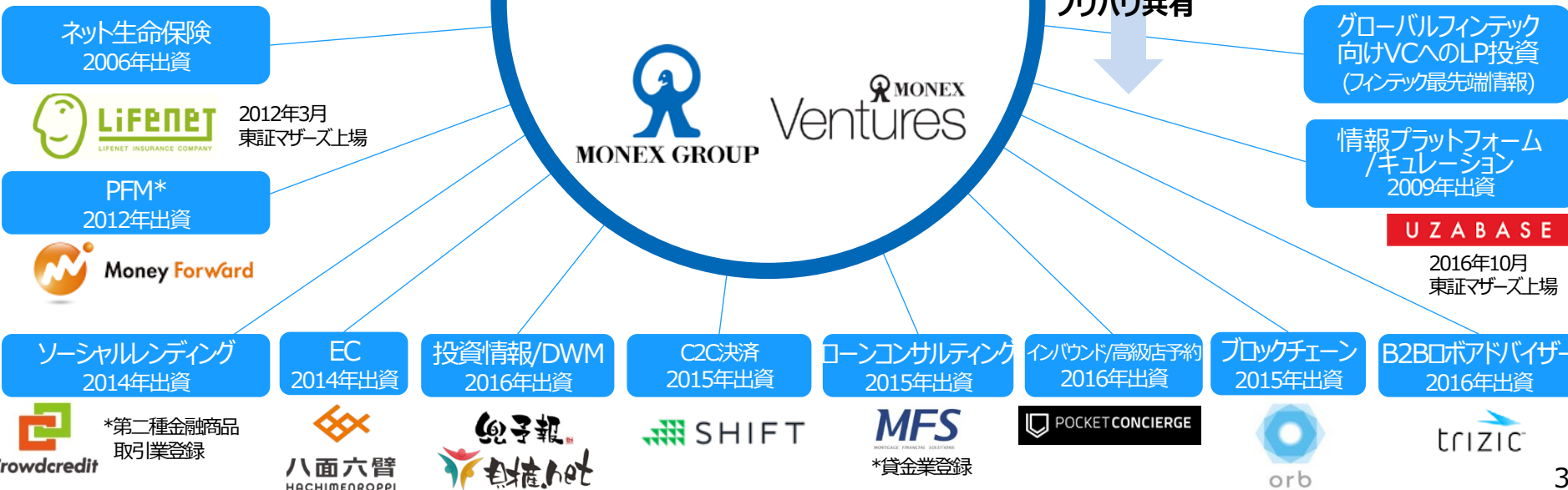
Fintech企業の草分けとして、創業以来日本のFintechコミュニティをリード

* PFM=Personal Financial Management
**DWM=Digital Wealth Management

サービス提供
(証券業等)



出資



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社を採り、執行への強い牽制機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が過半数を占め（11名中7名）、独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（公認会計士、弁護士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2016年6月25日開催 第12回定時株主総会の出席株主数 830名 （過去最高）

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2017年1月31日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A 事業

研究・開発事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業

アセットマネジメント事業

MONEX
Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・
開発ベンチャー投資



マネックス・セゾン・バンガード
投資顧問株式会社

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用
サービス（ラップ口座）の提供

当社保有比率：51%

[欧米拠点]

TradeStation®

TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation International Limited
欧州等の顧客紹介（英国）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券グループ
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

Monex Securities
Australia Pty Ltd

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

※ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役会長CEO 松本大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、
オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債
（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準
の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンド
の提供（2013年）
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、
投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,679,863口座
- ・稼働口座数：1,016,439口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引
があった口座）
- ・預かり資産：3兆7,984億円

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の
高い支持を集める。株式・先物・オプションを1つのプラットフォームで
取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手金融機関である新韓金融投資
へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供
（2015年）
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：61,886口座
- ・預かり資産：480,057百万円

■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを
提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：11,231口座
- ・預かり資産：124,299百万円

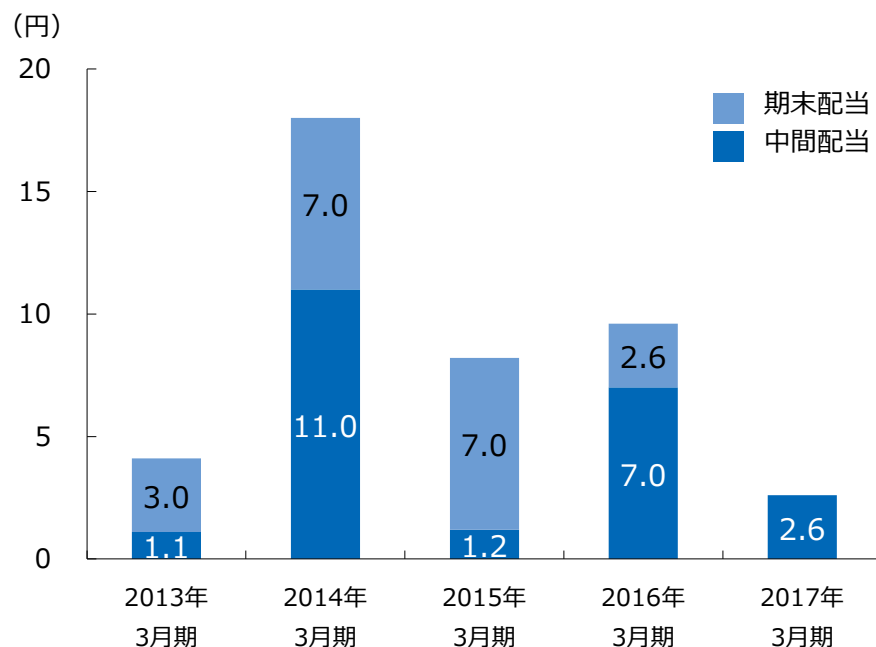
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化) • マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

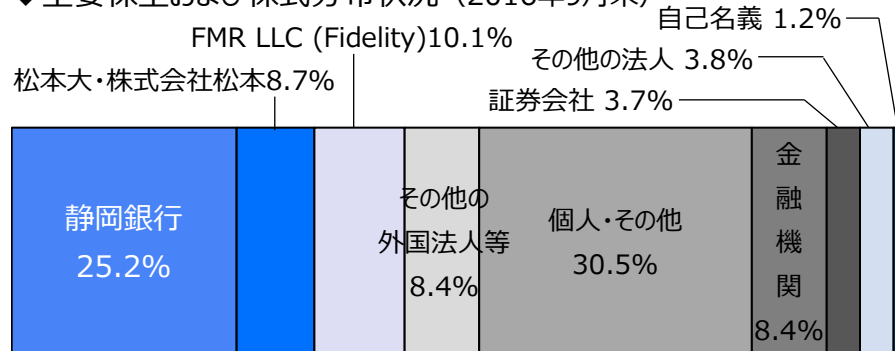
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2016年9月末)



※2016年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期3Q	
I F R S	一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	265.84 円	280.52 円	302.18 円	302.03 円	298.33 円
	親会社所有者帰属一株当 たり当期利益(EPS)	13.02円	35.76円	12.15円	12.46円	1.90円 ※1
	親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)	5.0%	12.9%	4.2%	4.1%	0.6% ※1
	一株当たり配当金	4.1円	18.0円	8.2円	9.6円	2.6円 (中間)

※1 2017年3月期3Q累計の数値に4/3を乗じた年換算数値

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2013年3月期の期首に行われたと仮定した数値

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。